

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第30期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社雪国まいたけ |
| 【英訳名】 | YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大平喜信 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県南魚沼市余川89番地 |
| 【電話番号】 | 025(778)0111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼上席執行役員管理本部長 海野光夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 新潟県南魚沼市余川89番地 |
| 【電話番号】 | 025(778)0111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼上席執行役員管理本部長 海野光夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第29期 第2四半期 連結累計期間 | 第30期 第2四半期 連結累計期間 | 第29期 |
|--------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 10,235 | 10,463 | 26,042 |
| 経常損失() | (百万円) | 3,215 | 2,536 | 3,247 |
| 四半期(当期)純損失() | (百万円) | 1,869 | 1,537 | 2,171 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,897 | 1,509 | 2,153 |
| 純資産額 | (百万円) | 4,840 | 2,518 | 4,169 |
| 総資産額 | (百万円) | 42,046 | 41,653 | 40,484 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額() | (円) | 51.63 | 43.16 | 60.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 10.9 | 5.9 | 10.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,600 | 1,893 | 491 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 2,924 | 974 | 4,033 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 5,595 | 2,988 | 3,361 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (百万円) | 1,401 | 1,284 | 1,165 |

| 回次 | | 第29期 第2四半期 連結会計期間 | 第30期 第2四半期 連結会計期間 |
|------------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() | (円) | 21.48 | 19.25 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要など景気の緩やかな回復期にあった一方、欧州を中心とした金融不安や、それに起因する企業収益の悪化に対する懸念等により、先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、東日本大震災に起因する原発事故による放射能汚染問題により、食への「安全・安心」に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境に伴う先行きへの不安感を背景とした低価格、節約志向が一層高まっております。

このような状況の中、当社グループは、モノ作りの原点である高品質の商品をお客様へ提供することを第一優先とし、まいたけ、えりんぎはいうまでもなく、特に前期に大きな損失の原因となったぶなしめじは、ようやく量産化体制が整い、更なる品質改善に務めてまいりました。

また、原発事故による一般消費者の放射能汚染の懸念を払拭するために始めた、放射能物質検査を含む新しい「雪国まいたけ安全システム」を継続することにより、茸市場のみならず食品業界全体の「安全・安心」への信頼回復に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は104億63百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業損失は20億78百万円（前年同四半期は28億21百万円の損失）、経常損失は25億36百万円（前年同四半期は32億15百万円の損失）、四半期純損失は15億37百万円（前年同四半期は18億69百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

| セグメント | 連結売上高 (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|-----------|----------------|----------------|
| まいたけ | 3,243 | 87.8 |
| えりんぎ | 1,378 | 91.3 |
| ぶなしめじ | 1,849 | 175.1 |
| その他生茸 | 255 | 75.4 |
| 生茸計 | 6,725 | 102.0 |
| 加工食品 | 518 | 104.1 |
| 茸計 | 7,244 | 102.1 |
| もやし・カット野菜 | 2,212 | 103.6 |
| その他食品 | 606 | 101.4 |
| 食品計 | 10,063 | 102.4 |
| その他 | 399 | 98.0 |
| 合計 | 10,463 | 102.2 |

茸

国内の生茸の販売は、個人消費の低迷・放射能風評被害・記録的な夏の猛暑の影響に加えて、今年度は今まで経験したことのない市況の悪化により、販売単価の下落に歯止めがかからず、まいたけ、えりんぎの売上高は減少いたしました。ぶなしめじにつきましては、前期における設備・品質問題はほぼ解消し、販売数量・販売単価ともに前期を上回りました。

中国におきましては、吉林省長春市で生産・販売するえのき茸は、市場の一時的な販売方法の変更により、売上高は減少いたしました。なお、当第2四半期において合弁先の意向もあり、中国における関連会社成都雪国高榕生物科技有限公司並びに関連会社上海高榕生物科技有限公司の2社に対する当社出資比率を、それぞれ45%から5%に引き下げました。また、中国を含む世界的な景気の動向を慎重に見極めるために、子会社雪国舞茸（長春）生物技術有限公司におけるえのき茸工場増設工事を、一時延期する届出を関係当局にいたしました。しかし、中国における施設栽培茸市場は、当社にとって極めて重要なものであり、今後は、更に十分な検証を踏まえて最適な取り組みを進めてまいります。

以上により、売上高は72億44百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

もやし・カット野菜

前期震災復興需要のあったもやしにつきましては、その反動で売上高は減少しましたが、「便利さ」「安全性」「お手頃価格」を兼ね備えたカット野菜につきましては、環境に優しい商品特性に理解を頂き、新規開拓が進み売上が伸長しました。

以上により、売上高は22億12百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

その他食品・その他

その他食品においては、健康食品・その他仕入商品の売上高が増加となり、売上高は6億6百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

その他の売上高は3億99百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億69百万円増加し、416億53百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17億44百万円増加し、101億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億24百万円、仕掛品が2億95百万円、原材料及び貯蔵品が1億36百万円、繰延税金資産が10億18百万円、流動資産（その他）に含まれる未収入金が2億98百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億89百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億62百万円減少し、314億59百万円となりました。これは主に、有形固定資産（その他）に含まれる機械装置及び運搬具が2億2百万円、同じく有形固定資産（その他）に含まれるリース資産が3億15百万円増加し、建物及び構築物が2億91百万円、有形固定資産（その他）に含まれる建設仮勘定が2億76百万円、投資その他の資産（その他）に含まれる関係会社出資金が6億1百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて50億33百万円増加し、214億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億7百万円、短期借入金が51億円増加し、流動負債（その他）に含まれる設備関係支払手形が4億17百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22億12百万円減少し、177億6百万円となりました。これは主に、社債が8億2百万円、長期借入金が12億11百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億51百万円減少し、25億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が16億71百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して1億16百万円減少し、12億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の支出は18億93百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失25億24百万円の計上や減価償却費及びその他の償却費9億6百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は9億74百万円（前年同四半期比66.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は29億88百万円（前年同四半期比46.6%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額48億2百万円、長期借入れによる収入17億40百万円、長期借入金の返済による支出26億63百万円、社債の償還による支出7億20百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は88百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 38,890,375 | 38,890,375 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 38,890,375 | 38,890,375 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 決議年月日 | 平成24年7月25日 |
| 新株予約権の数 (個) | 4,290 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 429,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 32,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成24年9月1日 至平成27年8月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 320 資本組入額 160 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等(囑託を含む。)又は当社子会社(当社孫会社を含む。)の取締役のいずれかの地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | - | 38,890,375 | - | 1,605 | - | 2,262 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 有限会社大平商事 | 新潟県南魚沼市余川876番地1 | 12,543 | 32.25 |
| 大平喜信 | 新潟県南魚沼市 | 7,783 | 20.01 |
| 大和ハウス工業株式会社 | 大阪府大阪市北区梅田3丁目3番地5 | 1,794 | 4.61 |
| 若井猛 | 新潟県南魚沼市 | 979 | 2.51 |
| 大平正夫 | 新潟県南魚沼市 | 898 | 2.30 |
| 大平洋一 | 新潟県南魚沼市 | 700 | 1.80 |
| 大平秀子 | 新潟県南魚沼市 | 478 | 1.23 |
| 大平安夫 | 新潟県南魚沼市 | 364 | 0.93 |
| 株式会社新村 | 長野県上田市秋和199番地4 | 362 | 0.93 |
| 大平ヨシトミ | 新潟県南魚沼市 | 289 | 0.74 |
| 計 | - | 26,194 | 67.35 |

(注) 当社は自己株式(3,259千株、8.38%)を保有しておりますが、上表には表記しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,259,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,459,400 | 354,594 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 171,575 | - | - |
| 発行済株式総数 | 38,890,375 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 354,594 | - |

(注) 自己株式3,259,473株は「完全議決権株式(自己株式等)」欄に3,259,400株、「単元未満株式」の欄に73株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ | 新潟県南魚沼市余川89番地 | 3,259,400 | - | 3,259,400 | 8.38 |
| 計 | - | 3,259,400 | - | 3,259,400 | 8.38 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,195 | 1,319 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,622 | 2,432 |
| 商品及び製品 | 1,287 | 1,324 |
| 仕掛品 | 1,864 | 2,159 |
| 原材料及び貯蔵品 | 684 | 821 |
| 繰延税金資産 | 198 | 1,217 |
| その他 | 573 | 894 |
| 貸倒引当金 | 1 | 0 |
| 流動資産合計 | 8,425 | 10,170 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 13,002 | 12,711 |
| 土地 | 7,918 | 7,919 |
| その他(純額) | 7,464 | 7,639 |
| 有形固定資産合計 | 28,386 | 28,270 |
| 無形固定資産 | 419 | 459 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,314 | 2,828 |
| 貸倒引当金 | 98 | 98 |
| 投資その他の資産合計 | 3,216 | 2,729 |
| 固定資産合計 | 32,021 | 31,459 |
| 繰延資産 | 36 | 24 |
| 資産合計 | 40,484 | 41,653 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 959 | 2 1,166 |
| 短期借入金 | 10,001 | 15,101 |
| 未払法人税等 | 76 | 71 |
| 引当金 | 186 | 176 |
| その他 | 2 5,171 | 2 4,912 |
| 流動負債合計 | 16,395 | 21,428 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,600 | 2,798 |
| 長期借入金 | 14,181 | 12,969 |
| 退職給付引当金 | 48 | 61 |
| 役員退職慰労引当金 | 57 | - |
| その他 | 2,032 | 1,877 |
| 固定負債合計 | 19,919 | 17,706 |
| 負債合計 | 36,315 | 39,135 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,605 | 1,605 |
| 資本剰余金 | 2,262 | 2,262 |
| 利益剰余金 | 1,954 | 283 |
| 自己株式 | 1,514 | 1,514 |
| 株主資本合計 | 4,308 | 2,636 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 17 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30 | 52 |
| 為替換算調整勘定 | 167 | 107 |
| その他の包括利益累計額合計 | 205 | 177 |
| 新株予約権 | 64 | 57 |
| 少数株主持分 | 1 | 1 |
| 純資産合計 | 4,169 | 2,518 |
| 負債純資産合計 | 40,484 | 41,653 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 10,235 | 10,463 |
| 売上原価 | 9,291 | 9,137 |
| 売上総利益 | 943 | 1,326 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 250 | 324 |
| 運賃 | 1,127 | 1,208 |
| 報酬及び給料手当 | 881 | 711 |
| 賞与引当金繰入額 | 41 | 25 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2 | 6 |
| 雑費 | 1,462 | 1,129 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,765 | 3,405 |
| 営業損失() | 2,821 | 2,078 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| デリバティブ収益 | - | 2 |
| 固定資産賃貸料 | 41 | 39 |
| 雑収入 | 20 | 20 |
| 営業外収益合計 | 63 | 62 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 288 | 339 |
| 雑損失 | 168 | 180 |
| 営業外費用合計 | 457 | 520 |
| 経常損失() | 3,215 | 2,536 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 9 | 14 |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 関係会社出資金売却益 | - | 71 |
| 特別利益合計 | 11 | 85 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 2 | - |
| 固定資産除却損 | 3 | 10 |
| 固定資産売却損 | 8 | 0 |
| 関係会社出資金売却損 | - | 63 |
| 特別損失合計 | 14 | 73 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 3,219 | 2,524 |
| 法人税等 | 1,373 | 986 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 1,845 | 1,537 |
| 少数株主利益 | 24 | 0 |
| 四半期純損失() | 1,869 | 1,537 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 1,845 | 1,537 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 2 | 9 |
| 繰延ヘッジ損益 | 76 | 22 |
| 為替換算調整勘定 | 26 | 59 |
| その他の包括利益合計 | 51 | 27 |
| 四半期包括利益 | 1,897 | 1,509 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,923 | 1,509 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 26 | 0 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 3,219 | 2,524 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 1,217 | 906 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 40 | 10 |
| 支払利息 | 288 | 339 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 363 | 197 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 504 | 465 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 36 | 67 |
| その他 | 447 | 50 |
| 小計 | 3,105 | 1,439 |
| 利息の支払額 | 298 | 332 |
| 法人税等の支払額 | 169 | 34 |
| その他の支出 | 25 | 87 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,600 | 1,893 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,042 | 1,100 |
| 関係会社の減資による収入 | 161 | - |
| 関係会社出資金の売却による収入 | - | 209 |
| その他 | 44 | 83 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,924 | 974 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 6,129 | 4,802 |
| 長期借入れによる収入 | 3,120 | 1,740 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,350 | 2,663 |
| 社債の償還による支出 | 715 | 720 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 361 | 130 |
| その他 | 226 | 39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,595 | 2,988 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 943 | 119 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,344 | 1,165 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,401 | 1,284 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）と、それに対する資本的支出及びリース資産については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、主要な商品である茸の収穫実績を考慮し、生産数の急激な増減はなく安定的に生産されており、現有する茸生産設備や建物等について維持コストの見直しを行った結果、著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくいことが判明したため、時の経過に応じて均等に償却することがより適切な期間損益を反映できると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は336百万円増加、営業損失は354百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ355百万円減少しております。

(売上計上基準の変更)

従来、当社グループの売上計上基準については、出荷基準を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より着荷基準に変更しております。

この変更は、売上計上に関する確実性を再検討した結果、着荷基準を採用することにより、売上の計上に関し客観性並びに確実性がより高まり、売上の実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 成都雪国高榕生物科技有限公司 | 971百万円 | 749百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 2百万円 | 0百万円 |
| 支払手形 | - | 146 |
| 設備関係支払手形（流動負債その他） | 188 | 62 |

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品であります生まいたけ等茸類の商品性から、9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不要期となっているためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,443百万円 | 1,319百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 42 | 35 |
| 現金及び現金同等物 | 1,401 | 1,284 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 361 | 10 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位:百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 当連結会計年度期首残高 | 1,605 | 2,262 | 4,493 | 1,321 | 7,039 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 361 | | 361 |
| 四半期純損失() | | | 1,869 | | 1,869 |
| 自己株式の処分 | | | 4 | 16 | 11 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計 | - | - | 2,236 | 15 | 2,220 |
| 当第2四半期連結会計期間末残高 | 1,605 | 2,262 | 2,257 | 1,305 | 4,819 |

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 133 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 上記配当金の総額については、配当辞退がありました株主を除く株主を対象としております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-------------------|---------|---------------|-------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 苺 | もやし・ カット野菜 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,094 | 2,134 | 9,229 | 1,005 | 10,235 | - | 10,235 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2 | 15 | 17 | 639 | 657 | 657 | - |
| 計 | 7,097 | 2,150 | 9,247 | 1,644 | 10,892 | 657 | 10,235 |
| セグメント利益又は損失() | 2,227 | 25 | 2,201 | 35 | 2,166 | 655 | 2,821 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 655百万円は、セグメント間取引消去19百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 675百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-------------------|---------|---------------|-------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 苺 | もやし・ カット野菜 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,244 | 2,212 | 9,457 | 1,005 | 10,463 | - | 10,463 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14 | 31 | 45 | 517 | 563 | 563 | - |
| 計 | 7,259 | 2,243 | 9,502 | 1,523 | 11,026 | 563 | 10,463 |
| セグメント利益又は損失() | 1,759 | 100 | 1,659 | 29 | 1,688 | 390 | 2,078 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 390百万円は、セグメント間取引消去19百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 410百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)と、それに対する資本的支出及びリース資産については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。この変更は、主要な商品である苺の収穫実績を考慮し、生産数の急激な増減はなく安定的に生産されており、現有する苺生産設備や建物等について維持コストの見直しを行った結果、著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくいことが判明したため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映できると判断したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「苺」で307百万円、「もやし・カット野菜」で26百万円、「その他」で16百万円、「調整額」で4百万円それぞれ増加しております。

(売上計上基準の変更)

従来、当社グループの売上計上基準について、出荷基準を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より着荷基準に変更しております。この変更は、売上計上に関する確実性を再検討した結果、着荷基準を採用することにより、売上の計上に関し客観性並びに確実性がより高まり、売上の実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 51円63銭 | 43円16銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額() (百万円) | 1,869 | 1,537 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円) | 1,869 | 1,537 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 36,210 | 35,630 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社 雪国まいたけ
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 地 宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 算 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。